

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第99期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東京産業株式会社

【英訳名】 TOKYO SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 章

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蒲原 稔
総務部長 加藤 哲彦

【最寄りの連絡場所】 上記に同じ

【電話番号】 上記に同じ

【事務連絡者氏名】 上記に同じ

【縦覧に供する場所】 東京産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目13番(栄第一生命ビル8階))
東京産業株式会社 関西支店
(神戸市中央区海岸通3番地(NOF神戸海岸ビル8階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	189,339	181,192	186,938	206,357	182,132
経常利益	(百万円)	1,014	1,235	1,467	1,546	1,496
当期純利益	(百万円)	511	638	663	760	720
純資産額	(百万円)	14,700	16,411	16,557	16,257	15,974
総資産額	(百万円)	32,971	38,271	38,904	35,954	35,084
1株当たり純資産額	(円)	544.67	608.75	613.16	602.19	592.08
1株当たり当期純利益	(円)	17.56	22.38	24.66	28.27	26.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	44.6	42.9	42.4	45.0	45.3
自己資本利益率	(%)	3.3	4.2	4.0	4.7	4.5
株価収益率	(倍)	23.01	22.65	19.10	10.33	9.03
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,275	858	871	248	3,222
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	77	2,546	596	123	59
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	229	262	259	246	286
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,763	5,813	4,083	3,419	6,306
従業員数	(名)	295	301	296	293	286

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	188,910	180,630	186,366	205,562	181,599
経常利益 (百万円)	944	1,230	1,463	1,556	1,532
当期純利益 (百万円)	476	630	665	771	719
資本金 (百万円)	3,443	3,443	3,443	3,443	3,443
発行済株式総数 (株)	28,678,486	28,678,486	28,678,486	28,678,486	28,678,486
純資産額 (百万円)	14,603	16,310	16,389	16,100	15,834
総資産額 (百万円)	32,433	37,796	38,446	35,556	34,784
1株当たり純資産額 (円)	541.19	605.01	609.52	598.96	589.25
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16.40	22.13	24.75	28.69	26.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.0	43.2	42.6	45.3	45.5
自己資本利益率 (%)	3.3	4.1	4.1	4.7	4.5
株価収益率 (倍)	24.63	22.91	19.03	10.18	9.04
配当性向 (%)	54.9	40.7	40.4	34.9	37.3
従業員数 (名)	266	270	266	263	263

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

昭和17年4月16日、安江安吉氏が機械機具の製造販売を業とする大和機械株式会社を設立した。その後、同社は昭和22年3月、商号を東京建材工業株式会社に変更した。

一方、昭和22年7月、連合軍総司令部覚書により三菱商事株式会社が解散を命ぜられ同社機械部の有志が東京建材工業株式会社の経営権を譲り受け、商号を東京産業株式会社に変更した。

当社のその後の変遷は次のとおりである。

- | | |
|----------|---|
| 昭和22年10月 | 三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足し10月20日を創立記念日とした。 |
| 昭和23年5月 | 本店を東京都中央区日本橋蠣殻町に移転 |
| 昭和25年11月 | 名古屋出張所(現名古屋支店)開設 |
| 昭和26年3月 | 仙台出張所(現仙台支店)開設 |
| 昭和26年4月 | 大阪出張所(現関西支店)開設 |
| 昭和26年7月 | 本店を東京都千代田区丸の内二丁目8番地に移転 |
| 昭和31年6月 | 台北出張所(現台北支店)開設 |
| 昭和32年4月 | 三菱重工業株式会社の発動機の代理店(株)東京メイキ商会を合併 |
| 昭和34年8月 | 東京証券取引所に店頭株として公開 |
| 昭和35年3月 | 取扱品目の多角化を図るべく船舶・船用機械類の輸出入取扱に特色をもつ日協産業株式会社と対等合併、本店を東京都千代田区丸の内二丁目6番地に移転 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和38年7月 | 本店を東京都千代田区丸の内三丁目2番地に移転 |
| 昭和46年4月 | 三菱重工業株式会社の農機部門再編成で農機部門を分離 |
| 昭和48年8月 | 鈴鹿建機(株)設立 |
| 昭和52年4月 | トウキョウサンギョウシンガポール社設立 |
| 昭和58年10月 | 三菱重工業株式会社の発動機部門再編成で発動機部門を分離 |
| 昭和62年2月 | 東京産業不動産(株)設立 |
| 平成6年9月 | 240万株公募増資 |
| 平成7年8月 | 投資単位を500株に変更 |
| 平成8年4月 | ジャカルタ駐在員事務所開設 |
| 平成8年9月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 |
| 平成16年2月 | 上海駐在員事務所開設 |
| 平成17年3月 | 瀋陽駐在員事務所開設 |
| 平成18年8月 | 本店を東京都千代田区大手町二丁目2番1号に移転 |
| 平成18年8月 | バンコク駐在員事務所開設 |
| 平成18年10月 | 菱東貿易(上海)有限公司設立 |
| 平成19年7月 | 大阪支店と神戸支店を統合し、関西支店開設 |

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、電力事業関連向けの電力機械、公共投資関連向けの環境衛生施設、鉄構製品、民間設備投資関連向けの化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸、管理、仲介等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけを部門別、主な取扱商品別に分類すると次のとおりであります。

電力関連部門

原動機、電気機械..... 主に電力業界向けの発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

化学機械関連部門

化学機械..... 主に一般産業向けの化学機械、包装機械、食品機械、工業窯炉、冷熱機器、各種プラント設備、工場設備等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造、工事請負、代行取扱を行っております。

電子精機関連部門

一般産業機械、輸送機器... 主に一般産業向けの工作機械、精密機械、電子機器並びに海外向けのエレベーター、エスカレーター、リフト等各種輸送機器であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、中国地区の代理店として子会社菱東貿易(上海)有限公司、東南アジア地区の代理店として子会社トウキョウサンギョウシンガポール社がそれぞれ各種機器の販売を行っております。

環境・船舶関連部門

環境装置、構造物..... 主に国、自治体向けの上下水道処理プラント、廃棄物処理プラント、橋梁、水門等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

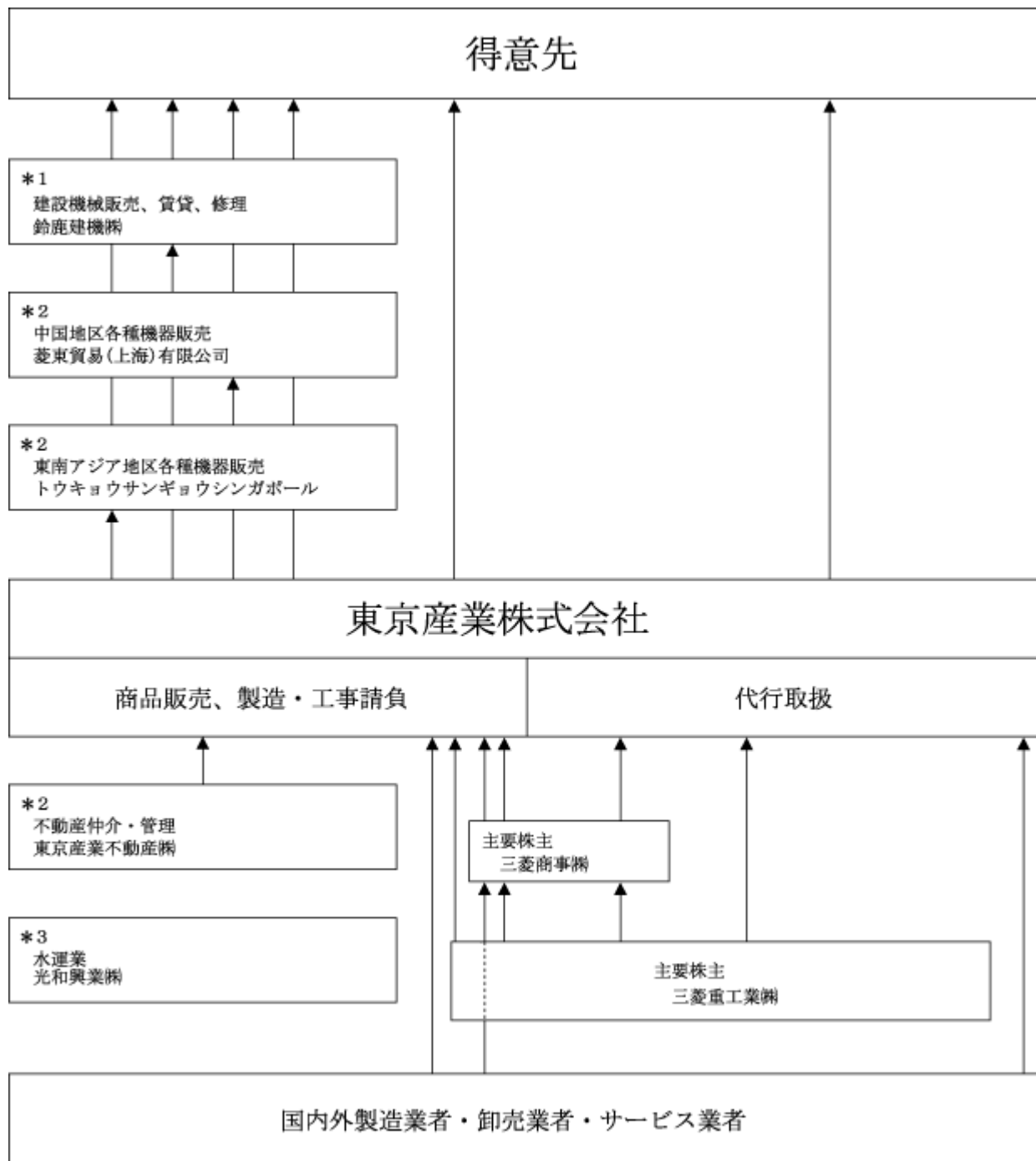
船舶機器..... 主に海外の船主向けの船舶部品及び国内造船向けの各種機器の販売、代行取扱を行っております。又、関連会社光和興業(株)が水運業を行っております。

建設機械..... 主に建設土木業界向けの掘削機械、基礎工事機械、シールド等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っており、子会社の鈴鹿建機(株)が販売、賃貸、修理の代理店となっております。

その他

その他..... 上記以外の各種包装資材、節水関連商品、燃料等の販売、新規事業の開発、役務の提供、不動産の賃貸等であり、子会社東京産業不動産(株)が不動産の賃貸、管理、仲介を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



*1…連結子会社
 *2…非連結子会社で持分法非適用会社
 *3…関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 鈴鹿建機㈱	三重県鈴鹿市	60	建設機械の販 売、賃貸、修理	65.0	建設機械の販売、製造、修理 を行っております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

部門区分	従業員数(名)
電力関連部門	79
化学機械関連部門	51
電子精機関連部門	43
環境・船舶関連部門	31
その他	39
全社(共通)	43
合計	286

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものを記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
263	41.4	15.8	7

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が深刻化する等、世界経済の急激な減速の影響により、昨年秋以降大幅に景気後退する展開となりました。また、輸出の減少や金融環境の悪化により設備投資の大幅な減少が続いており、雇用・所得環境の悪化から個人消費も低迷しております。

こうした情勢のもと、当社グループの業績は成約高については堅調に推移し、電力関連部門における大口案件の受注により1,911億27百万円となり、前年同期を162億95百万円(9.3%)上回りました。しかしながら、同連結会計年度における売上高は、電力関連部門の大口案件の売上計上が減少したこと及び民間設備投資関連部門の減少もあり、1,821億32百万円となり、前年同期を242億25百万円(11.7%)下回りました。これに伴う売上総利益は61億85百万円、営業利益12億96百万円、経常利益14億96百万円、当期純利益は7億20百万円となりました。

売上高の部門別構成は、電力関連部門62.8%、化学機械関連部門10.6%、電子精機関連部門7.6%、環境・船舶関連部門17.4%、その他1.6%となりました。

部門別の状況

(電力関連部門)

成約高は大口の発電プラントの成約があったため、1,292億83百万円と前年同期比240億5百万円(22.8%)の増加となりました。売上高は大口案件の売上計上が減少したため、1,144億19百万円と前年同期比133億90百万円(10.5%)の減少となりました。

(化学機械関連部門)

成約高は設備投資の減少などにより、147億52百万円と前年同期比103億78百万円(41.3%)の減少となりました。売上高も同様に193億60百万円と前年同期比50億51百万円(20.7%)の減少となりました。

(電子精機関連部門)

成約高は145億63百万円と前年同期比19億22百万円(11.7%)の減少となりました。売上高も138億6百万円と前年同期比45億48百万円(24.8%)の減少となりました。

(環境・船舶関連部門)

成約高は鉄構関連の成約増により298億57百万円と前年同期比30億68百万円(11.5%)の増加となりました。売上高は大口売上減少により316億50百万円と前年同期比23億92百万円(7.0%)の減少となりました。

(その他)

成約高は26億69百万円と前年同期比15億21百万円の増加、売上高は28億95百万円と前年同期比11億58百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ28億86百万円増加し、63億6百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は32億22百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13億84百万円、売上債権の減少額16億32百万円、たな卸資産の減少額4億75百万円であり、支出の主なものは、法人税等の支払額6億64百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は59百万円となりました。収入の主な内訳は貸付金の回収4億8百万円、投資有価証券の売却52百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得6億68百万円、投資有価証券の取得1億87百万円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2億86百万円であります。これは主に配当金の支払によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における各事業部門の成約状況は、次のとおりであります。

区分	成約高(百万円)	前年同期比(%)	契約残高(百万円)	前年同期比(%)
電力関連部門	129,283	22.8	84,742	21.3
化学機械関連部門	14,752	41.3	8,867	34.2
電子精機関連部門	14,563	11.7	5,719	15.3
環境・船舶関連部門	29,857	11.5	29,538	5.7
その他	2,669	132.6	931	19.5
合計	191,127	9.3	129,799	7.5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における各事業部門の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
電力関連部門	114,419	10.5
化学機械関連部門	19,360	20.7
電子精機関連部門	13,806	24.8
環境・船舶関連部門	31,650	7.0
その他	2,895	66.7
合計	182,132	11.7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京電力(株)	26,980	13.1	32,879	18.0
中部電力(株)	66,932	32.4	27,119	14.8

3 【対処すべき課題】

電力関連部門におきましては、停止していた原子力発電所が一部試運転開始から営業運転に移行するものと予想され、今まで実施が延期されていた発電設備の予防保全対策が、今後、順次実施されるものと期待し、従来からの現場密着・提案型営業をきめ細かく推し進め、注力してまいります。また、環境対策などの発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めるとともに新エネルギー分野の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

化学機械関連部門及び電子精機関連部門におきましては、世界的規模の景気後退により設備投資が大幅に減少しており、厳しい営業環境が続くことが予想されますが、よりきめ細かい営業を展開し、国内のみならず、中国・アセアン地区の海外拠点を活用しながら、工作機械、グラスライニング関連商品、高機能フィルム関連商材、ケミカル関連商材など各種の設備投資に対応し、国内・海外のバランスの取れた受注を図ってまいります。

環境・船舶関連部門におきましても、厳しい営業環境が予想されますが、民間の産業廃棄物処理事業への拡販やライフライン関連商品の商権拡大に努めてまいります。

新規事業におきましても、実績の出来てきた節水関連商品や包装資材関連商品の拡販に努め、景気の動向に左右されない体制作りを図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めております。また、発生した場合、適切に対応する所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、以下は、当社の全てのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1)国内外の経済状況

当社の取扱商品の中には経済状況、景気動向により需要が減退する可能性があるものが含まれており、これら商品の需要減退、価格下落は当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2)同一メーカーあるいは少数のユーザーへの高依存度

当社は創業以来三菱グループの一員として、グループ各社、とりわけ三菱重工業(株)、三菱電機(株)の製品を国内外の産業界に納入、販売してまいりました。ことに、電力関連部門では電力業界向けに両社の販売代理店的立場で発電プラントの納入、修繕業務に携わってまいりました。また、環境・船舶関連部門では、国、各地方自治体向けに三菱重工業(株)及びその関係会社製ごみ焼却プラント、汚泥処理プラントなど公共施設の受注・納入業務を行っております。この両部門の当連結会計年度売上高は全部門の80.2%であり、大きな比率を占めております。したがって、今後の電力業界の設備投資動向、国・地方自治体の財政状況、また、メーカーの販売政策によっては当社の売上高に大きな影響を受ける可能性があります。

(3)取引先への信用供与

当社は取引先に対し売上債権、前渡金、貸付金、保証その他の信用供与を行っており、これら取引先が支払不能に陥る場合は当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 訴訟

当社が事業活動を展開するなかで、知的財産権、納入者責任、労務等様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 投資有価証券等投資資産

当社は事業の遂行上、取引先へ投資をすることがあります。これら投資資産は常にその必要性和保有のリスクを勘案し、適宜新規投資、保有継続、処分の判断を行っておりますが、投資先の財務状態の悪化、株式市況の下落によって当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 定年退職者の増加

当社の従業員構成は、昭和40年代後半入社いわゆる団塊世代が大きな構成比となっており、この数年間での定年退職者が多数に上ります。この世代は豊富な経験と業務知識をもち、重要な経営資源となっており、今後のスムーズな世代交替は経営の必須の事項となっております。したがって、世代交替とナレッジ・マネジメントの如何によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率、退職給付信託された株式の時価に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合や信託された株式の時価が騰落した場合、その影響は累積され、将来に互って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。したがって、割引率の低下や運用利回りの悪化、信託された株式の株価下落は当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

成約高の状況

成約高は電力関連部門につきましては、当部門の主な顧客先であります各電力事業会社において、新潟中越沖地震をはじめとする原子力発電の部分停止状況が続き、これによる電力供給量確保と原油の高騰により、火力・水力発電設備の修繕・設備投資予算の抑制が一層強化されるなど、厳しい状況でありましたが大口の発電プラントの成約があったため、1,292億83百万円と前連結会計年度比240億5百万円（22.8%）の増加となりました。また、化学機械関連部門・電子精機関連部門では昨年秋以降の急激な景気後退の影響をまともに受けて成約が落ち込み、電子精機関連部門では145億63百万円と前連結会計年度比19億22百万円（11.7%）の減少となりました。化学機械関連部門では、147億52百万円と前連結

会計年度比103億78百万円(41.3%)の減少となりました。環境・船舶関連部門では橋梁の成約増やタンカー受注などにより298億57百万円と前連結会計年度比30億68百万円(11.5%)の増加となりました。その他は、26億69百万円と前連結会計年度比15億21百万円(132.6%)の増加となりました。

以上の結果、成約高合計では1,911億27百万円と前連結会計年度比162億95百万円(9.3%)の増加となりました。

売上高の状況

売上高は電力関連部門につきましては、大口の発電プラントの売上計上が少なかったため、1,144億19百万円と前連結会計年度比133億90百万円(10.5%)の減少となりました。化学機械関連部門・電子精機関連部門では成約同様景気後退の影響により減少し、電子精機関連部門では138億6百万円と前連結会計年度比45億48百万円(24.8%)の減少となりました。化学機械関連部門においても、193億60百万円と前連結会計年度比50億51百万円(20.7%)の減少となりました。環境・船舶関連部門ではごみ処理設備、橋梁などの売上が減少したため、316億50百万円と前連結会計年度比23億92百万円(7.0%)の減少となりました。その他は、28億95百万円と前連結会計年度比11億58百万円(66.7%)の増加となりました。

以上の結果、売上高合計では、1,821億32百万円と前連結会計年度比242億25百万円(11.7%)の減少となりました。

営業利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、費目により増減はあるものの、開発中であった基幹システムが今期より稼働したことによりリース料が増加、またシステム稼働支援費用などもあり前連結会計年度比1億49百万円(3.1%)増加の48億98百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度比62百万円(4.6%)減少の12億96百万円となりました。

経常利益の状況

営業外収益、費用では、投資先からの受取配当金の増加などにより前連結会計年度に比べ差引12百万円の増加となり、経常利益では前連結会計年度比50百万円(3.2%)減少の14億96百万円となりました。

当期純利益の状況

特別利益、特別損失につきましては、棚卸資産の評価損、株価下落に伴う投資有価証券評価損などにより差引で1億11百万円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比23百万円(1.7%)減少の13億84百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比39百万円(5.2%)減少の7億20百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ28億86百万円増加し、63億6百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は32億22百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13億84百万円、売上債権の減少額16億32百万円、たな卸資産の減少額4億75百万円であり、支出の主なものは、法人税等の支払額6億64百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は59百万円となりました。収入の主な内訳は貸付金の回収4億8百万円、投資有価証券の売却52百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得6億68百万円、投資有価証券の取得1億87百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2億86百万円であります。これは主に配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	44.6	42.9	42.4	45.0	45.3
時価ベースの自己資本比率(%)	33.0	35.6	32.6	21.8	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		184.1			49.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		44.7			150.6

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5)利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6)17年3月期、19年3月期及び20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は6億68百万円であります。主な内容は、賃貸を目的とした土地、建物及び機械装置の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要	
			建物 (年間賃借 料)	機械装置及 び運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産			合計
本社 (東京都千代田区)	全事業部門	その他設備	55 (332)	2	28		12	98	150	
仙台支店 (宮城県仙台市青葉区)	全事業部門	その他設備 ビル賃貸用 設備	906	11	0	548 (808.01)		1,466	13	
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	全事業部門	その他設備	4 (22)		1			6	28	
関西支店 (兵庫県神戸市中央区)	全事業部門	その他設備	9 (19)		1			10	22	
賃貸マンション (神奈川県川崎市麻生区)	民間設備 関連部門	賃貸用住居 設備	177			187 (971.90)		365		
賃貸工場 (三重県鈴鹿市)	民間設備 関連部門	建設機械整 備工場設備	210		0	130 (2,373.52)		142	23	連結子会社 鈴鹿建機(株) に貸与
賃貸工場 (宮城県黒川郡大和町)	民間設備 関連部門	リサイクル 工場設備	210	93		379 (4,977.00)		682		客先に貸与 予定

(注) 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社 (東京都千代田区)	全事業部門	事務用コンピューター	88

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,678,486	28,678,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 500株であります。
計	28,678,486	28,678,486		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～平成12年4月30日 (注)	122,500	28,678,486		3,443		2,655

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	30	81	39		5,094	5,268	
所有株式数(単元)		8,682	387	20,306	2,208		25,316	56,899	228,986
所有株式数の割合(%)		15.14	0.68	35.43	3.85		44.90	100.00	

(注) 1 自己株式1,806,838株は3,613単元が「個人・その他」に、338株は「単元未満株式の状況」に含まれておりません。

なお、自己株式1,806,838株は実質保有しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元及び478株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	3,913	13.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,849	13.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,076	3.75
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,026	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	858	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	641	2.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	531	1.85
CBNY DFA インターナショナルキャップバリューポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299OCEANAVENUE, 11F, SANTAMONIKA, CA90401USA(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	514	1.79
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	480	1.67
株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9番7号	461	1.60
計		13,352	46.56

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,806,838株(6.30%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,806,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,643,000	53,286	同上
単元未満株式	普通株式 228,986	-	同上
発行済株式総数	28,678,486	-	-
総株主の議決権	-	53,286	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式338株、および証券保管振替機構名義株式 478株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京産業株式会社	東京都千代田区 大手町2 2 1	1,806,500		1,806,500	6.30
計	-	1,806,500		1,806,500	6.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	12,582	3
当期間における取得自己株式	1,714	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増による売渡し)	3,011	0		
保有自己株式数	1,806,838		1,808,552	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し、長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては、営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当してまいり所存であります。また、長期的な視野にたつて投資効率を考え、活用してまいります。当社の利益剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような状況の中で、当期の配当につきましては、1株につき普通配当10円(うち中間配当金5円)としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月10日 取締役会決議	134	5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	134	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	452	540	519	503	358
最低(円)	289	366	371	261	210

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	291	267	247	250	251	256
最低(円)	210	233	226	218	226	226

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長		平野 章	昭和18年7月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年10月 当社化学機械部長 平成13年6月 当社仙台支店長 平成15年6月 当社取締役執行役員営業第一本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員営業第一本部長 平成17年6月 当社取締役社長執行役員 平成17年10月 当社取締役社長執行役員営業第二本部長 平成19年4月 当社取締役社長執行役員(現任)	(注2)	22.0
取締役	専務執行役員 営業第四本部長	石野 誠太郎	昭和22年1月11日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社産業機械第二部長 平成17年4月 当社営業第二本部副本部長 平成17年6月 当社取締役執行役員営業第二本部長兼営業第四本部長 平成17年10月 当社取締役執行役員営業第四本部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員営業第四本部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員営業第五本部長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員営業第四本部長 平成21年6月 当社取締役専務執行役員営業第四本部長(現任)	(注2)	17.5
取締役	常務執行役員 兼監査室長	竹田 洋	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役執行役員管理本部長兼総務部長兼審査室長 平成19年6月 当社取締役執行役員管理本部長兼審査室長兼業務企画室長兼情報システム室長 平成19年10月 当社取締役執行役員管理本部長兼情報システム室長 平成21年4月 当社取締役執行役員兼監査室長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員兼監査室長(現任)	(注2)	7.5
取締役	常務執行役員 営業第三本部長 兼電子精機第二部長	三村 信夫	昭和24年9月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社電子精機部長 平成19年4月 当社営業第三本部長兼電子精機部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業第三本部長兼電子精機部長 平成20年4月 当社取締役執行役員営業第三本部長兼電子精機第二部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員営業第三本部長兼電子精機第二部長(現任)	(注2)	10.5
取締役	常務執行役員 営業第五本部長 兼新事業推進部長	島井 和裕	昭和23年11月30日生	平成19年4月 三菱商事株式会社中部支社副支社長 平成19年6月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 平成20年4月 当社執行役員新事業推進部長 平成21年4月 当社執行役員営業第五本部長兼新事業推進部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員営業第五本部長兼新事業推進部長(現任)	(注2)	8.0
取締役	執行役員 営業第二本部長	里見 利夫	昭和27年2月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社化学機械部長 平成19年4月 当社営業第二本部長兼ケミカルエンジニアリング第一部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業第二本部長兼ケミカルエンジニアリング第一部長 平成21年4月 当社取締役執行役員営業第二本部長(現任)	(注2)	11.0
取締役	執行役員 西日本統括 関西支店長	金巻 雄治	昭和27年9月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社神戸支店長 平成18年4月 当社関西地区統括大阪支店長兼神戸支店長 平成19年6月 当社執行役員関西支店長 平成20年4月 当社執行役員西日本統括関西支店長 平成20年6月 当社取締役執行役員西日本統括関西支店長(現任)	(注2)	10.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理本部長	須藤 隆志	昭和27年3月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社経理部長 平成21年4月 当社管理本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	(注2)	7.0
取締役	執行役員 営業第一本部長	伊藤 宏	昭和27年2月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社電力部長 平成21年4月 当社営業第一本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員営業第一本部長(現任)	(注2)	5.0
常勤監査役		滝沢 竣一	昭和22年7月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年5月 当社総務部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	7.5
常勤監査役		木村 雅章	昭和25年12月21日生	平成19年4月 三菱重工株式会社電力部主幹 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	
監査役		星川 勇二	昭和18年11月19日生	昭和47年4月 東京第二弁護士会にて弁護士登録 平成12年1月 星川法律事務所所長(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注5)	
計						106.0

- (注) 1 監査役木村雅章及び星川勇二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役滝沢竣一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役木村雅章の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役星川勇二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
小出 豊	昭和26年6月23日生	昭和50年11月 監査法人太田哲三事務所入所 昭和58年12月 同監査法人退職 昭和59年1月 小出公認会計士事務所開業 平成10年3月 株式会社SHOEI監査役(現任) 平成19年6月 株式会社日本セラテック監査役(現任) 平成20年6月 当社補欠監査役(現任)	(注)	-
森 多久磨	昭和13年12月19日生	昭和37年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成15年5月 当社取締役審査室長 平成15年6月 当社顧問 平成16年6月 当社補欠監査役(現任)	(注)	10.0

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
社長	平野 章	
専務執行役員	石野 誠太郎	営業第四本部長
常務執行役員	竹田 洋	監査室長
常務執行役員	三村 信夫	営業第三本部長兼電子精機第二部長
常務執行役員	島井 和裕	営業第五本部長兼新事業推進部長
執行役員	里見 利夫	営業第二本部長
執行役員	金 巻 雄治	西日本統括関西支店長
執行役員	須藤 隆志	管理本部長
執行役員	伊藤 宏	営業第一本部長
常務執行役員	田嶋 正弘	社長室長
執行役員	吉田 清一	仙台支店長
執行役員	藤木 清志	アセアン地域統括
執行役員	滝沢 久志	環境エネルギー部長
執行役員	和田 裕	生産インフラ部長
執行役員	小笹 源水	営業第四本部副本部長

(注) 印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

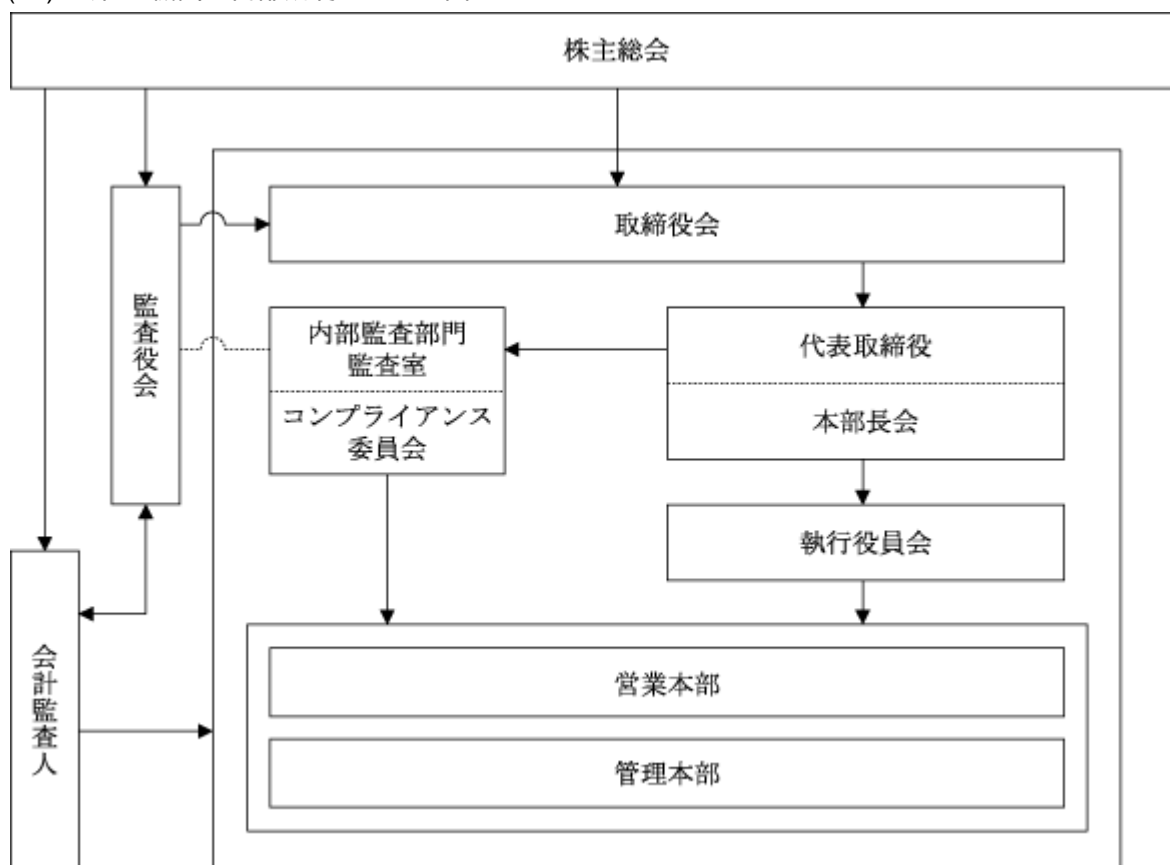
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の社会的責任を果たしつつ、当社の継続的な成長を図り、企業価値を高めて行くために、強固で機動的な経営体質の確立とコンプライアンスを含めたチェック機能とリスク管理が確保される組織体制を一層、強化、整備することが重要と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

当社の主な機関として取締役会、監査役会、本部長会、執行役員会等があり、相互に連携を保ちながら、経営効率を高め、経営環境の変化に対応できる体制を敷いております。

(ロ) 会社の機関・内部統制システム図



(ハ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成15年より執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し少数の取締役により充分なる議論が行われ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制になっております。

取締役会、監査役会ともそれぞれ月に一度の定例会を実施しており、取締役会は法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であるとの認識の上で積極的に取締役会にも出席し、意見を表明しております。

本部長会は、重要な経営方針や経営課題について原則毎週1回開催し審議しており、執行役員会は、業務執行権限を有する執行役員から構成され、取締役の意志決定に基づき分担する業務執行状況の報告、並びに今後の執行方針等を決定しており、月に一度の定例会を実施しております。

(二) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部統制機能である内部監査業務を行う監査室により随時必要な監査を実施しております。監査室の人員は4名であります。

監査役監査は社外監査役2名を含む3名の監査役で監査役会を構成し、取締役会等、重要な会議への出席を含め、経営の適法性について監査業務を行っております。

また、監査役による代表取締役や会計監査人との定期的な意見交換、並びに子会社・関連会社の監査を実施する社内各部署との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監査機能も強化しております。

(ホ) 会計監査の状況

1. 会計監査業務を執行した公認会計士

監査法人名	公認会計士	監査年数
養和監査法人	長谷場 達 雄	24年
	金 子 重 人	

2. 会計監査業務に係わる補助者

当社の監査業務に係る補助者は公認会計士3名であります。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役はおりません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役木村雅章氏は当社の筆頭株主であります三菱重工業株式会社の出身であり、当社は同社の製品を主として販売しております。社外監査役星川勇二氏は、当社の顧問弁護士であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス経営を実施するため、平成16年より「コンプライアンス委員会」とともにその下部機関も設置し、法令遵守、企業理念の向上に努めております。

同時に、「東京産業役職員行動規範」を制定し、当社の役員および従業員に対して説明会を開催し周知徹底を積極的におし進めております。

また、法律事務所との緊密な連携等を通じ、法務リスク管理体制の強化により、経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動を推進しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 延 9名 263百万円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 延 3名 32百万円(うち社外監査役 2名 17百万円)

取締役の員数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項及びその理由

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月末日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			26	
連結子会社				
計			26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、養和監査法人により監査を受けております。

3 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,920	1 6,398
受取手形及び売掛金	20,608	6 18,975
有価証券	621	1,578
たな卸資産	743	-
商品	-	268
繰延税金資産	271	256
その他	963	568
貸倒引当金	142	38
流動資産合計	27,985	28,006
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,289	1,466
機械装置及び運搬具（純額）	203	272
土地	933	1,009
その他	161	230
有形固定資産合計	2 2,588	2 2,978
無形固定資産		
	20	58
投資その他の資産		
投資有価証券	4 4,068	4 2,992
長期貸付金	483	133
繰延税金資産	-	97
その他	879	1,135
貸倒引当金	71	319
投資その他の資産合計	5,359	4,041
固定資産合計	7,968	7,078
資産合計	35,954	35,084

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,594	8,567
受託販売未払金	7,093	6,609
短期借入金	1,570	1,570
未払法人税等	362	324
賞与引当金	321	318
役員賞与引当金	50	50
その他	1,649	1,162
流動負債合計	18,641	18,602
固定負債		
長期借入金	20	10
退職給付引当金	295	76
役員退職慰労引当金	185	230
繰延税金負債	365	-
再評価に係る繰延税金負債	95	95
その他	93	95
固定負債合計	1,055	508
負債合計	19,697	19,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
利益剰余金	9,522	9,962
自己株式	530	532
株主資本合計	15,090	15,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	959	243
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	5 139	5 139
評価・換算差額等合計	1,096	381
少数株主持分	69	63
純資産合計	16,257	15,974
負債純資産合計	35,954	35,084

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	206,357	182,132
売上原価	200,264	175,946
売上総利益	6,093	6,185
割賦販売未実現利益戻入額	64	59
割賦販売未実現利益繰入額	49	50
差引売上総利益	6,107	6,194
販売費及び一般管理費	4,749	4,898
営業利益	1,358	1,296
営業外収益		
受取利息	61	27
受取配当金	139	154
その他	37	47
営業外収益合計	238	229
営業外費用		
支払利息	21	22
その他	29	7
営業外費用合計	51	29
経常利益	1,546	1,496
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	12	-
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	12	15
特別損失		
固定資産処分損	4	0
投資有価証券評価損	123	60
ゴルフ会員権評価損	-	11
たな卸資産評価損	23	53
その他	-	0
特別損失合計	150	127
税金等調整前当期純利益	1,408	1,384
法人税、住民税及び事業税	587	625
法人税等調整額	59	42
法人税等合計	647	668
少数株主利益又は少数株主損失()	0	4
当期純利益	760	720

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
前期末残高	2,655	2,655
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,655	2,655
利益剰余金		
前期末残高	9,057	9,522
当期変動額		
剰余金の配当	295	268
当期純利益	760	720
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
連結範囲の変動	-	11
当期変動額合計	464	440
当期末残高	9,522	9,962
自己株式		
前期末残高	526	530
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	2
当期末残高	530	532
株主資本合計		
前期末残高	14,629	15,090
当期変動額		
剰余金の配当	295	268
当期純利益	760	720
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	-	11
当期変動額合計	460	437
当期末残高	15,090	15,528

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,716	959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	756	716
当期変動額合計	756	716
当期末残高	959	243
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	2	0
土地再評価差額金		
前期末残高	139	139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139	139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,857	1,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760	715
当期変動額合計	760	715
当期末残高	1,096	381
少数株主持分		
前期末残高	69	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	69	63
純資産合計		
前期末残高	16,557	16,257
当期変動額		
剰余金の配当	295	268
当期純利益	760	720
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	-	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	761	720
当期変動額合計	300	282
当期末残高	16,257	15,974

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,408	1,384
減価償却費	184	193
投資有価証券売却損益（は益）	-	15
投資有価証券評価損益（は益）	123	60
有形固定資産処分損益（は益）	4	0
ゴルフ会員権売却損益（は益）	12	-
ゴルフ会員権評価損	-	11
貸倒引当金の増減額（は減少）	19	143
賞与引当金の増減額（は減少）	18	2
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10	-
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	156	173
受取利息及び受取配当金	200	181
支払利息	21	22
売上債権の増減額（は増加）	865	1,632
たな卸資産の増減額（は増加）	313	475
リース投資資産の増減額（は増加）	-	9
仕入債務の増減額（は減少）	2,469	462
未払又は未収消費税等の増減額	31	5
その他	760	281
小計	192	3,726
利息及び配当金の受取額	199	181
利息の支払額	22	21
法人税等の支払額	618	664
営業活動によるキャッシュ・フロー	248	3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	90
定期預金の払戻による収入	-	500
有価証券の償還による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	215	668
有形固定資産の売却による収入	12	19
その他の無形固定資産の取得による支出	4	18
投資有価証券の取得による支出	44	187
投資有価証券の売却による収入	-	52
貸付けによる支出	314	74
貸付金の回収による収入	411	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	123	59

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,880	1,870
短期借入金の返済による支出	1,880	1,870
長期借入れによる収入	20	-
長期借入金の返済による支出	-	10
リース債務の返済による支出	-	2
自己株式の取得による支出	3	3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	262	269
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	246	286
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	663	2,895
現金及び現金同等物の期首残高	4,083	3,419
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	8
現金及び現金同等物の期末残高	3,419	6,306

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 鈴鹿建機(株)、東菱アット(株)</p> <p>非連結子会社名 トウキョウサンギョウシンガポール、菱東貿易(上海)有限公司、東京産業不動産(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 1社 鈴鹿建機(株)</p> <p>なお、東菱アット(株)については当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 オノケンエコシス(株) 光和興業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 光和興業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ63百万円、税金等調整前当期純利益は87百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了 時の処分見積額を残存価額とする定額法。 機械及び装置 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年 4月 1日以後に取得したもの 定率法 建物、車両運搬具、器具備品 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定額法 b 平成19年 4月 1日以後に取得したもの 定額法 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計 年度から、平成19年 4月 1日以後に取得した 有形固定資産について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は、軽微でありま す。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達した連 結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額 の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却費に含めて計上 しております。 これに伴う損益への影響は、軽微でありま す。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してありま す。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置 同左 建物、車両運搬具、器具備品 同左 また、平成19年 3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で均等償却する方法に よっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を ゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成20 年 3月31日以前のものについては、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益への影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」に掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ687百万円、24百万円、31百万円であります。</p> <p>また、リース取引に関する会計基準の変更により、前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産(前連結会計年度85百万円)」は、当連結会計年度より流動資産の「その他(リース投資資産95百万円)」に含めて表示をしております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	担保に供している資産 定期預金 20百万円 上記に対応する債務 契約に対する銀行保証 75百万円	1	担保に供している資産 定期預金 20百万円 上記に対応する債務 契約に対する銀行保証 7百万円
2	有形固定資産の減価償却累 計額(減損損失累計額含む) 1,838百万円	2	有形固定資産の減価償却累 計額(減損損失累計額含む) 1,847百万円
3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 53百万円	3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 48百万円 次の通り支払債務に対し保証を行っております。 研精舎(上海)精密機械加工有限公司 171百万円
4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。 投資その他の資産の 投資有価証券 116百万円	4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。 投資その他の資産の 投資有価証券 95百万円
5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行い、評価差額については、当該評価差額に 係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負 債」として負債の部に計上し、これを控除した金 額を「土地再評価差額金」として純資産の部に 計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号 に定める地方税法上の土地課税台帳に登録 されている価格に合理的な調整を行って算 定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土 地の当期末における時価の合計額と当該事業用 土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 342百万円	5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行い、評価差額については、当該評価差額に 係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負 債」として負債の部に計上し、これを控除した金 額を「土地再評価差額金」として純資産の部に 計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号 に定める地方税法上の土地課税台帳に登録 されている価格に合理的な調整を行って算 定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土 地の当期末における時価の合計額と当該事業用 土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 161百万円
		6	受取手形裏書譲渡高 9百万円
7	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流 動負債の「その他」に含めて表示しておりま す。	7	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流 動資産の「その他」に含めて表示しておりま す。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	従業員給料手当 1,597百万円		従業員給料手当 1,529百万円
	退職給付費用 43百万円		退職給付費用 21百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 43百万円		役員退職慰労引当金繰入額 47百万円
	賞与引当金繰入額 321百万円		賞与引当金繰入額 355百万円
	事務所費 497百万円		事務所費 496百万円
			貸倒引当金繰入額 155百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486			28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,788,940	8,906	579	1,797,267

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,906株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 579株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	161	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486			28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,797,267	12,582	3,011	1,806,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,582株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,011株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	4,920百万円	現金預金勘定	6,398百万円
有価証券勘定		有価証券勘定	
コマーシャルペーパー	498百万円	譲渡性預金	500百万円
計	5,419百万円	債権信託受益権	997百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	2,000百万円	計	7,896百万円
現金及び現金同等物	3,419百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	1,590百万円
		現金及び現金同等物	6,306百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
リース物件	機械装置及び 運搬具	工具、器具及 び備品	合計	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計	
取得価額 相当額	1,423百万円	740百万円	2,163百万円	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
減価償却累計 額相当額	820百万円	211百万円	1,032百万円	取得価額 相当額	1,423	732	2,156
期末残高 相当額	602百万円	528百万円	1,131百万円	減価償却累計 額相当額	1,090	352	1,442
未経過リース料期末残高相当額				期末残高 相当額	333	380	713
1年以内			401百万円 (335百万円)	未経過リース料期末残高相当額			
1年超			796百万円 (480百万円)	1年以内	278百万円 (146百万円)		
合計			1,197百万円 (815百万円)	1年超	540百万円 (262百万円)		
上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期 末残高相当額であります。				合計	818百万円 (408百万円)		
上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期 末残高相当額であります。				上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期 末残高相当額であります。			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 384百万円				支払リース料 423百万円			
減価償却費相当額 360百万円				減価償却費相当額 386百万円			
支払利息相当額 26百万円				支払利息相当額 27百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				減価償却費相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。				利息相当額の算定方法			
				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。			
				オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料			
				1年以内 4百万円			
				1年超 3百万円			
				合計 7百万円			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>(当社が貸主となるもの) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">リース物件</th> <th style="text-align: left;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">364百万円 (340百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">594百万円 (495百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">958百万円 (835百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	リース物件	工具、器具及び備品	合計	取得価額	184百万円	184百万円	減価償却 累計額	98百万円	98百万円	期末残高	85百万円	85百万円	1年以内	364百万円 (340百万円)	1年超	594百万円 (495百万円)	合計	958百万円 (835百万円)	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	349百万円	減価償却費	11百万円	未経過リース料		1年以内	4百万円	1年超	7百万円	合計	11百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">リース物件</th> <th style="text-align: left;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: left;">その他 (工具、器具及 び備品)</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">168</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">226百万円 (187百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">401百万円 (293百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">627百万円 (480百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	リース物件	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具及 び備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額		168	168	減価償却 累計額		72	72	期末残高		95	95	1年以内	226百万円 (187百万円)	1年超	401百万円 (293百万円)	合計	627百万円 (480百万円)	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	373百万円	減価償却費	24百万円
リース物件	工具、器具及び備品	合計																																																															
取得価額	184百万円	184百万円																																																															
減価償却 累計額	98百万円	98百万円																																																															
期末残高	85百万円	85百万円																																																															
1年以内	364百万円 (340百万円)																																																																
1年超	594百万円 (495百万円)																																																																
合計	958百万円 (835百万円)																																																																
受取リース料及び減価償却費																																																																	
受取リース料	349百万円																																																																
減価償却費	11百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年以内	4百万円																																																																
1年超	7百万円																																																																
合計	11百万円																																																																
リース物件	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具及 び備品)	合計																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																														
取得価額		168	168																																																														
減価償却 累計額		72	72																																																														
期末残高		95	95																																																														
1年以内	226百万円 (187百万円)																																																																
1年超	401百万円 (293百万円)																																																																
合計	627百万円 (480百万円)																																																																
受取リース料及び減価償却費																																																																	
受取リース料	373百万円																																																																
減価償却費	24百万円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,224	3,049	1,824
	その他			
	計	1,224	3,049	1,824
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	365	277	88
	その他	129	122	7
	計	494	399	95
合計		1,719	3,448	1,729

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	625百万円
コマーシャルペーパー	498百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	90百万円
関連会社株式	26百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	917	1,725	807
	その他			
	計	917	1,725	807
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	643	461	182
	その他	129	80	49
	計	772	541	231
合計		1,690	2,266	576

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損60百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
30百万円	9百万円	百万円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	711百万円
譲渡性預金	500百万円
債権信託受益権	997百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	90百万円
関連会社株式	5百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。なお、この先物為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等を対象とするヘッジ手段であり、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。また、近い将来確実に発生する債権債務の為替変動をヘッジするためのものであり、リスクはありません。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。金利関連及び商品関連のデリバティブ取引については、利用実績はありません。

取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内規定」に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は、必要に応じて取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。なお、この先物為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等を対象とするヘッジ手段であり、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。また、近い将来確実に発生する債権債務の為替変動をヘッジするためのものであり、リスクはありません。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。金利関連及び商品関連のデリバティブ取引については、利用実績はありません。

取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内規定」に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は、必要に応じて取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社鈴鹿建機(株)は適格退職年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定していません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	2,768	2,629
ロ 年金資産	2,740	1,796
ハ 未積立退職給付債務(イ ロ)	27	832
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	6	4
ホ 未認識数理計算上の差異	171	981
ヘ 未認識過去勤務債務	201	148
ト 貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	8	301
チ 前払年金費用	304	378
退職給付引当金(ト - チ)	295	76

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	百万円	百万円
イ 勤務費用	107	101
ロ 利息費用	69	67
ハ 期待運用収益	39	34
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1	1
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	148	168
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53	53
退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	43	21

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として2.5 %であります。	同 左
ハ 期待運用収益率	主として2.5 %であります。	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。連結子会社鈴鹿建機(株)では10年の期間によっております。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度(平成20年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託株式評価益</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">703百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189百万円</td></tr> </table>	減価償却	4百万円	賞与引当金	130百万円	未払事業税	29百万円	退職給付費用	395百万円	役員退職慰労引当金	75百万円	ゴルフ会員権評価損	49百万円	その他有価証券評価差額	45百万円	その他	103百万円	繰延税金資産 小計	833百万円	評価性引当額		繰延税金資産 合計	833百万円	退職給付信託株式評価益	183百万円	固定資産圧縮記帳積立金	40百万円	その他有価証券評価差額	703百万円	土地再評価差額	95百万円	その他	0百万円	繰延税金負債 計	1,023百万円	繰延税金負債の純額	189百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度(平成21年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託株式評価益</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	129百万円	退職給付費用	306百万円	役員退職慰労引当金	93百万円	株式評価損	114百万円	ゴルフ会員権評価損	54百万円	その他有価証券評価差額金	67百万円	その他	46百万円	繰延税金資産 小計	812百万円	評価性引当額		繰延税金資産 合計	812百万円	退職給付信託株式評価益	183百万円	固定資産圧縮記帳積立金	40百万円	その他有価証券評価差額	234百万円	土地再評価差額	95百万円	繰延税金負債 計	553百万円	繰延税金資産の純額	259百万円
減価償却	4百万円																																																																				
賞与引当金	130百万円																																																																				
未払事業税	29百万円																																																																				
退職給付費用	395百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	75百万円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	49百万円																																																																				
その他有価証券評価差額	45百万円																																																																				
その他	103百万円																																																																				
繰延税金資産 小計	833百万円																																																																				
評価性引当額																																																																					
繰延税金資産 合計	833百万円																																																																				
退職給付信託株式評価益	183百万円																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	40百万円																																																																				
その他有価証券評価差額	703百万円																																																																				
土地再評価差額	95百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
繰延税金負債 計	1,023百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	189百万円																																																																				
賞与引当金	129百万円																																																																				
退職給付費用	306百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	93百万円																																																																				
株式評価損	114百万円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	54百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	67百万円																																																																				
その他	46百万円																																																																				
繰延税金資産 小計	812百万円																																																																				
評価性引当額																																																																					
繰延税金資産 合計	812百万円																																																																				
退職給付信託株式評価益	183百万円																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	40百万円																																																																				
その他有価証券評価差額	234百万円																																																																				
土地再評価差額	95百万円																																																																				
繰延税金負債 計	553百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	259百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.68</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.42</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.60</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.96</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.68	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.42	住民税均等割等	1.41	その他	0.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.96	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.84</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.60</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.06</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.28</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.84	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.60	住民税均等割等	1.30	その他	3.06	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.28																																								
法定実効税率	40.69																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.68																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.42																																																																				
住民税均等割等	1.41																																																																				
その他	0.60																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.96																																																																				
法定実効税率	40.69																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.84																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.60																																																																				
住民税均等割等	1.30																																																																				
その他	3.06																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.28																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	三菱重工業(株)	東京都港区	265,608	船舶、鉄構、原動機、他各種機械製造	直接 14.69	間接	なし	三菱重工業(株)製品の購入並びに販売代行及び商品原材料の同社への販売	営業取引	製品の購入	24,185	買掛金	145
												受託販売	5,064
											433	未収手数料	235
											4,602	売掛金	2,587
												その他債務	231
	その他債権	0											

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上手料金を決定しております。
- (注3) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	201,825	総合商社	直接 14.45	間接	なし	商品の購入並びに販売代行及び商品の同社への販売	営業取引	商品の購入	230	受託販売	19
											168	未収手数料	21
											99	売掛金	1
												その他債務	9
												その他債権	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については毎期手数料率を取り極め、あるいは都度交渉の上手料金を決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱重工業(株)	東京都港区	265,608	船舶鉄構 原動機 他各種機械 製造	(被所有) 直接14.68	三菱重工業(株)製品の購入並びに販売代行及び商品原材料の同社への販売	製品の購入	34,044	買掛金	13
									受託販売	4,164
							販売代行	441	未収手数料	215
									売掛金	2,836
							商品原材料の販売	4,724	その他債務	12
その他債権	0									

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については每期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。
- (注3) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,816	総合商社	(被所有) 直接14.44	商品の購入並びに販売代行及び商品の同社への販売	商品の購入	303	受託販売	28
							販売代行	140	未収手数料	21
									売掛金	0
							商品の販売	122	その他債務	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- 販売代行については每期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	602円19銭	592円08銭
1株当たり当期純利益	28円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	26円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	760	720
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	760	720
普通株式の期中平均株式数(株)	26,884,300	26,877,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,560	1,560	1.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	10	10	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務		3	1.70	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20	10	1.40	平成22.5.18～ 平成23.2.18
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		12	1.70	平成22.5.25～ 平成25.4.25
その他有利子負債				
合計	1,590	1,596		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10			
リース債務	3	3	3	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	39,350	48,746	33,698	60,335
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	532	354	243	253
四半期純利益金額 (百万円)	299	173	122	124
1株当たり 四半期純利益 (円)	11.13	6.46	4.58	4.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,864	1 6,349
受取手形	3,288	3,002
売掛金	5 16,784	5 15,491
営業未収入金	406	369
リース投資資産	-	95
有価証券	621	580
商品	671	252
前渡金	535	273
前払費用	76	83
未収収益	1	0
短期貸付金	202	-
関係会社短期貸付金	107	100
未収入金	12	6
未収消費税等	13	1
立替金	5	7
金銭債権信託受益権	-	997
繰延税金資産	236	244
デリバティブ債権	0	5
その他	60	24
貸倒引当金	135	34
流動資産合計	27,751	27,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,168	2,410
減価償却累計額	879	944
建物（純額）	1,289	1,465
機械及び装置	95	191
減価償却累計額	79	85
機械及び装置（純額）	15	106
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	5	6
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	125	300
減価償却累計額	50	81
工具、器具及び備品（純額）	74	218
土地	4 933	4 1,009
リース資産	184	12
減価償却累計額	98	2
リース資産（純額）	85	10
有形固定資産合計	2,399	2,810

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
地上権	4	4
ソフトウェア	8	41
電話加入権	1	1
その他	5	5
無形固定資産合計	19	52
投資その他の資産		
投資有価証券	3,952	2,891
関係会社株式	153	136
長期貸付金	413	73
従業員に対する長期貸付金	69	60
固定化営業債権	6 9	6 207
ゴルフ会員権	171	159
前払年金費用	304	378
繰延税金資産	-	98
その他	383	382
貸倒引当金	71	319
投資その他の資産合計	5,385	4,070
固定資産合計	7,805	6,934
資産合計	35,556	34,784

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,997	2,578
買掛金	5,497	5,920
受託販売未払金	7,093	6,609
短期借入金	1,570	1,570
リース債務	-	2
未払金	864	552
営業未払金	82	36
未払法人税等	355	328
未払事業所税	5	5
未払費用	100	24
前受金	348	335
預り金	35	36
賞与引当金	306	306
役員賞与引当金	50	50
割賦利益繰延	104	94
デリバティブ債務	3	6
その他	1	0
流動負債合計	18,415	18,459
固定負債		
長期借入金	20	10
リース債務	-	7
退職給付引当金	280	64
役員退職慰労引当金	2 185	2 230
長期預り保証金	93	83
繰延税金負債	365	-
再評価に係る繰延税金負債	4 95	4 95
固定負債合計	1,040	491
負債合計	19,455	18,950

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	2,655	2,655
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金	7,113	7,113
圧縮記帳積立金	59	58
繰越利益剰余金	1,877	2,329
利益剰余金合計	9,435	9,886
自己株式	530	532
株主資本合計	15,003	15,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	959	243
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	4 139	4 139
評価・換算差額等合計	1,096	381
純資産合計	16,100	15,834
負債純資産合計	35,556	34,784

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	67,845	85,525
代行取扱高	137,717	96,073
売上高合計	205,562	181,599
売上原価		
商品期首たな卸高	375	671
当期商品仕入高	63,330	80,197
合計	63,706	80,868
商品期末たな卸高	671	252
商品売上原価	63,034	80,615
代行取扱高	137,717	96,073
売上原価合計	200,752	176,689
商品売上総利益	4,810	4,910
代 hands 手数料収入	1,029	1,107
売上総利益	5,840	6,018
割賦販売未実現利益戻入額	61	51
割賦販売未実現利益繰入額	31	41
差引売上総利益	5,871	6,028
販売費及び一般管理費		
役員報酬	186	206
給料	1,486	1,445
賞与	336	348
賞与引当金繰入額	356	356
退職給付費用	36	15
福利厚生費	421	427
旅費及び交通費	350	367
交際費	161	159
事務所費	482	483
雑費	262	301
減価償却費	23	35
貸倒引当金繰入額	-	155
その他	396	380
販売費及び一般管理費合計	4,501	4,681
営業利益	1,370	1,346

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	54	22
有価証券利息	8	5
受取配当金	139	154
その他	33	31
営業外収益合計	235	214
営業外費用		
支払利息	21	22
その他	27	6
営業外費用合計	48	28
経常利益	1,556	1,532
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	12	-
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	12	9
特別損失		
固定資産処分損	3	0
投資有価証券評価損	123	60
関係会社清算損	-	84
ゴルフ会員権評価損	-	11
たな卸資産評価損	23	24
特別損失合計	150	180
税引前当期純利益	1,418	1,361
法人税、住民税及び事業税	574	623
法人税等調整額	72	18
法人税等合計	647	642
当期純利益	771	719

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,655	2,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,655	2,655
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,655	2,655
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	385	385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,113	7,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,113	7,113

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	59	59
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	59	58
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,401	1,877
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	295	268
当期純利益	771	719
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	476	451
当期末残高	1,877	2,329
利益剰余金合計		
前期末残高	8,959	9,435
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	295	268
当期純利益	771	719
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	475	451
当期末残高	9,435	9,886
自己株式		
前期末残高	526	530
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	2
当期末残高	530	532
株主資本合計		
前期末残高	14,531	15,003
当期変動額		
剰余金の配当	295	268
当期純利益	771	719
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	472	448
当期末残高	15,003	15,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,716	959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	756	716
当期変動額合計	756	716
当期末残高	959	243
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	2	0
土地再評価差額金		
前期末残高	139	139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139	139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,857	1,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760	715
当期変動額合計	760	715
当期末残高	1,096	381
純資産合計		
前期末残高	16,389	16,100
当期変動額		
剰余金の配当	295	268
当期純利益	771	719
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760	715
当期変動額合計	288	266
当期末残高	16,100	15,834

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ63百万円、税引前当期純利益は87百万円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法 機械装置 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法 建物、車両運搬具、器具備品 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 機械装置 同左 建物、車両運搬具、器具備品 同左 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益への影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表) リース取引に関する会計基準の変更により、前事業年度において、有形固定資産の「リース資産(前事業年度85百万円)」は、当事業年度より流動資産の「リース投資資産(当事業年度95百万円)」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	担保に供している資産 定期預金 20 百万円 上記に対応する債務 契約に対する 銀行保証 75 百万円	1	担保に供している資産 定期預金 20 百万円 上記に対応する債務 契約に対する 銀行保証 7 百万円
2	役員退職慰労引当金は会社計算規則第107条に該当する引当金であります。	2	役員退職慰労引当金は会社計算規則第107条に該当する引当金であります。
3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 53百万円	3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 48百万円 次の通り支払債務に対し保証を行っております。 研精舎(上海)精密機械加工有限公司 171百万円
4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 342 百万円	4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 161 百万円
5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 491 百万円	5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 251 百万円
6	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	6	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。	1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,788,940	8,906	579	1,797,267

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,906株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 579株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,797,267	12,582	3,011	1,806,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,582株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,011株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
リース物件	機械及び装置	工具、器具及 び備品	合計	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計		
取得価額 相当額	1,223百万円	740百万円	1,963百万円	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
減価償却累 計額相当額	681百万円	211百万円	893百万円	取得価額 相当額	1,223	732	1,956	
期末残高 相当額	541百万円	528百万円	1,070百万円	減価償却累 計額相当額	925	352	1,277	
				期末残高 相当額	298	380	678	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	363百万円 (300百万円)			1年以内	263百万円 (131百万円)		
	1年超	757百万円 (444百万円)			1年超	518百万円 (240百万円)		
	合計	1,121百万円 (744百万円)			合計	781百万円 (371百万円)		
上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期 末残高相当額であります。				上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期 末残高相当額であります。				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料	309百万円			支払リース料	388百万円		
	減価償却費相当額	293百万円			減価償却費相当額	360百万円		
	支払利息相当額	23百万円			支払利息相当額	27百万円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				減価償却費相当額の算定方法				
利息相当額の算定方法				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。				利息相当額の算定方法				
				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				
				オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)				
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				
				1年以内				4百万円
				1年超				3百万円
				合計				7百万円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
(当社が貸主となるもの) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高		
リース物件	工具、器具及び備品	合計	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計
取得価額	184百万円	184百万円	(百万円)	(百万円)	(百万円)
減価償却 累計額	98百万円	98百万円			
期末残高	85百万円	85百万円	取得価額	168	168
			減価償却 累計額	72	72
			期末残高	95	95
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		330百万円 (307百万円)	1年以内		209百万円 (172百万円)
1年超		552百万円 (454百万円)	1年超		375百万円 (271百万円)
合計		883百万円 (761百万円)	合計		585百万円 (443百万円)
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 303百万円</p> <p>減価償却費 11百万円</p>			<p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 339百万円</p> <p>減価償却費 24百万円</p>		
オペレーティング・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの)					
未経過リース料					
1年以内		4百万円			
1年超		7百万円			
合計		11百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 前事業年度(平成20年3月31日)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 当事業年度(平成21年3月31日)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減価償却		賞与引当金
	賞与引当金		退職給付費用
	未払事業税		役員退職慰労引当金
	退職給付費用		株式評価損
	役員退職慰労引当金		ゴルフ会員権評価損
	その他		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	退職給付信託株式評価益		繰延税金負債
	固定資産圧縮記帳積立金		退職給付信託株式評価益
	その他有価証券評価差額		固定資産圧縮記帳積立金
	土地再評価差額		その他有価証券評価差額
	その他		土地再評価差額
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳 前事業年度(平成20年3月31日)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳 当事業年度(平成21年3月31日)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	その他		その他
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		税効果会計適用後の 法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	598円96銭	589円25銭
1株当たり当期純利益	28円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	26円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	771	719
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	771	719
普通株式の期中平均株式数(株)	26,884,300	26,877,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	三菱商事(株)
		(株)山梨中央銀行	789,662	406
		台湾三菱電機株式 有限公司	11,076,243	320
		(株)東京エネシス	380,000	242
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,660	186
		井上金属工業(株)	356,000	153
		KENSEISHA(M)SDN .BHD.	4,650,000	139
		特種東海ホールディングス(株)	482,000	122
		三菱重工業(株)	408,250	121
		三菱化工機(株)	502,221	107
		研精舎(上海)精密機械加工有限公司	100,190,000	98
		コニカミノルタホールディングス(株)	100,000	83
		(株)大川原製作所	120,000	79
		東京電力(株)	20,200	49
		三菱電機(株)	101,920	44
		その他34銘柄	1,070,865.241	246
		合計	121,018,511.241	2,891

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他有価証券	譲渡性預金 (投資信託受益証券)
		日興クオッツ・アクティブ・ ジャパン	150,718,986	80
		合計	650,718,986	580

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,168	241	0	2,410	944	64	1,465
機械及び装置	95	96		191	85	5	106
車両運搬具	6			6	6	0	0
工具、器具及び備品	125	176	1	300	81	32	218
土地	933	76		1,009			1,009
リース資産(借手)		12		12	2	2	10
リース資産(貸手)	184	33	217			23	
有形固定資産計	3,514	636	219	3,931	1,120	128	2,810
無形固定資産							
地上権				4			4
ソフトウェア				60	19	2	41
電話加入権				1			1
その他				20	15	1	5
無形固定資産計				87	35	4	52
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。
- 3 当期償却額133百万円の配賦区分は売上原価98百万円、販売費及び一般管理費35百万円であります。
- 4 売上原価に組入れた償却額は、賃貸不動産、賃貸機械装置並びにリース用資産及びその他の無形固定資産の一部に対するものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	207	263	108	8	353
賞与引当金	306	306	306		306
役員賞与引当金	50	50	50		50
役員退職慰労引当金	185	47	2		230

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は債権回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,003
普通預金	4
通知預金	3,710
定期預金	1,610
外貨普通預金	21
計	6,349
合計	6,349

受取手形

a 期日別内訳

期日	受取手形(百万円)
平成21年4月満期	669
5月 "	418
6月 "	746
7月 "	762
8月 "	247
平成21年9月以降満期	157
合計	3,002

b 相手先別内訳

受取先	金額(百万円)
(株)DNPアイ・エム・エス小田原	933
(株)コニカミノルタサプライズ	366
(株)ケー・イー・シー	154
ADEKA総合設備(株)	139
フォルム(株)	92
その他	1,316
合計	3,002

売掛金

a 滞留状況

売掛金残高			期中平均発生高(月)	滞留日数
期首(a) (百万円)	期末(b) (百万円)	期中平均 = $\frac{a+b}{2}$ = (c) (百万円)	(d) (百万円)	$\frac{c}{d} \times 30$ (日)
16,784	15,491	16,137	7,457	64.9

b 回収状況

期首売掛金残高(a) (百万円)	当期発生高(b) (百万円)	当期回収高(c) (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	回収率 $\frac{c}{a+b}$ (%)
16,784	89,488	90,782	15,491	85.4

- (注) 1 上記 a 滞留状況及び b 回収状況の売掛金残高には、関係会社売掛金(期首491百万円、期末251百万円)を含んで
おります。
- 2 期中平均発生高及び当期発生高には代行納入取扱高96百万円は含まれておりません。
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりま
す。

c 相手先別内訳

売掛先	金額(百万円)
コニカミノルタオプト(株)	2,912
三菱重工業(株)	2,836
東京電力(株)	1,145
中部電力(株)	951
第一工業製薬(株)	583
その他	7,062
合計	15,491

商品

区分	金額(百万円)
一般産業機械	138
その他	114
合計	252

(2) 負債の部

支払手形

a 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	716
5月 "	415
6月 "	605
7月 "	447
8月 "	293
9月以降満期	101
合計	2,578

b 相手先別内訳

支払先	金額(百万円)
三菱マテリアルテクノ(株)	272
J F Eエンジニアリング(株)	266
J A三井リース(株)	199
三菱化工機(株)	172
(株)小坂研究所	160
その他	1,507
合計	2,578

買掛金

買掛先	金額(百万円)
新日鉄エンジニアリング(株)	1,627
三菱レイヨンエンジニアリング(株)	575
(株)T D E	242
J A三井リース(株)	189
(株)荏原由倉ハイドロテック	179
その他	3,105
合計	5,920

受託販売未払金

委託主に対する精算尻未払額であり主な受託先は次の通りであります。

受託先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	4,164
三菱化工機(株)	1,450
三菱電機(株)	365
三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	185
三菱重工環境エンジニアリング(株)	127
その他	315
合計	6,609

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tscom.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第98期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第99期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第99期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出。

第99期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 長 谷 場 達 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金 子 重 人
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 谷 場 達 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 子 重 人
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 谷 場 達 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 子 重 人
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 谷 場 達 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 子 重 人
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。